別記様式第1号(第四関係)

まつかわちくかつせいかけいかく
松川地区活性化計画

茨城県大洗町

平成27年2月

1 活性化計画の目標及び計画期間

計画の名称 **松川地区活性化計画**

都道府県名 **茨城県**

市町村名 **大洗町**

地区名(※1)

松川地区

計画期間(※2)

平成27年度～平成31年度

目 標 : (※3)

松川地区の地理的条件と農業資源を活かしながら、新たな交流拠点施設の整備や地域の特色を活かした農業体験・漁業体験・農産加工体験・交流活動等を展開することにより、農村部と都市部との交流、地域間交流を進め、農村地域の活性化を図る。
松川地区は、松川漁港周辺の豊かな水環境と松川不動尊に見られる古くからの文化遺産を有しているが、現状は本地区農村部には拠点となる施設が無いため、都市部からの交流人口は明らかでない。
そこで、当計画に記載のある交流拠点施設を建設することで新たな交流人口の創出を図る。具体的な数値目標として、松川地区の入り込み客数を平成31年には年間1万人としたい。

目標設定の考え方

地区の概要:

大洗町は、茨城県の太平洋沿岸(鹿島灘)のほぼ中央にあり、東茨城郡の東端に位置している。県都水戸を離れること南東に12キロメートル、東は太平洋に面し、北は那珂川を限りとしてひたちなかに市に、北より南西にかけて涸沼川をめぐらし、水戸市と接している。南西には涸沼を隔てて茨城町に、南は鉾田市とそれぞれ接している。
本町は、穏やかな気候・風土の中で主に農業、漁業と観光業を基幹産業とし、農業については水稲・甘藷を主体とする経営形態から、近年は農業経営の安定を図るため、大根を主体にした露地野菜を中心とした農業が盛んとなっている。田についてはコシヒカリを中心とした稲作が主体であり、WCS用稲の作付けによる近隣市町村との耕畜連携を行っており、また、米粉用米、飼料用米、WCS用稲等への作付拡大とともに、作付作物の団地化や担い手農家への土地利用の集積を図っている。
このような中、本地区は汽水湖である涸沼に面した低地の水田地帯と県道16号大洗友部線に面した高台の畑地帯に別れ、水田地帯は基盤整備がなされておらず小区画で水稲栽培が行われている。畑地帯は甘藷の栽培が行われている。涸沼にはヤマトシジミが生息しており、農業・漁業の複合経営を行っている者もいる。
また、環境省と県・町で国際的に重要な湿地を保全するラムサール条約への2015年の登録を目指し、準備を進めている。

現状と課題

本町は、北関東自動車道の整備により都市との共生・対流を積極的に進めるグリーン・ツーリズムを推進し、体験農業や農産物加工体験等新たなアグリビジネスを発展させ、地域の活性化を図っていくことが重要である。近年の農産物の輸入増加や過剰作付けなどにより農産物価格の低迷が続く中、本地区の農業経営も危機的状況となっている。加えて、農業従事者の高齢化や後継者不足、農家の兼業化も急速に進み生産構造も急速に弱体化してきている。
このようなことから、本地区においては交流人口の増加策として、体験型観光(グリーン・ツーリズム等)をはじめ、農水産物直売や地元食材を活用した食の提供及び、各種イベントを開催するため拠点施設整備を図り、地域間交流の場を設ける必要がある。

今後の展開方向等(※4)

当該事業の実施により、自然を身近に感じられるような地域交流拠点施設を新たに整備し、松川地区交流促進協議会を中心として農業体験部会、生活体験部会、管理・広報部会を設置し、地域住民の参画を得ながら、幅広い世代の都市住民を対象とした交流人口の拡大と地域農業の活性化を目指す。

- ・地域の特産物である甘藷などの農産物加工品及び地域農産物の販売、甘藷を使った加工品(干し芋等)の加工体験、その他の野菜の作付け収穫体験
- ・耕作放棄地化が懸念される、拠点施設周辺の水田を有効活用した米作り体験や泥んこ遊び体験
- ・地域食材を活用したメニューを提供するレストランの整備と地元農家による原材料供給体制の確立
- ・NPO法人大洗海の大学と協同で事業展開するカヌー体験、キャンプの実施
- ・地域の特色である汽水湖涸沼には、鯉やハゼ、ヤマトシジミ等、海側に生息しない生物が生息している。この特色ある環境を活かした釣り体験やシジミの捕獲体験(NPO法人大洗海の大学協同実施)
- ・地域内に広く分布している竹林を有効活用した、竹とんぼや竹馬といった昔遊び体験
- ・涸沼の水資源を活かした水産加工品の販売
- ・地域の観光情報の発信

【記入要領】

※1 「地区名」欄には活性化計画の対象となる地区が複数ある場合には、すべて記入する。

※2 「計画期間」欄には、法第5条第2項第4号の規定により、定住等及び地域間交流を促進するために必要な取組の期間として、原則として3年から5年程度の期間を記載する。

※3 「目標」欄には、法第5条第3項第1号の規定により、設定した活性化計画の区域において、実現されるべき目標を、原則として定量的な指標を用いて具体的に記載する。

※4 「今後の展開方向等」欄には、「現状と課題」欄に記載した内容を、どのような取組で解消していくこととしているのかを、明確に記載する。

また、区域外で実施する必要がある事業がある場合には定住等及び地域間交流の促進にどのように寄与するかも明記する。

2 定住等及び地域間交流を促進するために必要な事業及び他の地方公共団体との連携

(1) 法第5条第2項第2号に規定する事業(※1)

市町村名	地区名	事業名(事業メニュー名)(※2)	事業実施主体	交付金希望の有無	法第5条第2項第2号イ・ロ・ハ・ニの別(※3)	備考
大洗町	松川地区	地域資源活用総合交流促進施設(都市農山漁村総合交流促進施設)	大洗町	有	ハ	

(2) 法第5条第2項第3号に規定する事業・事務(※4)

市町村名	地区名	事業名	事業実施主体	交付金希望の有無	備考

(3) 関連事業(施行規則第2条第3項)(※5)

市町村名	地区名	事業名	事業実施主体	備考

(4) 他の地方公共団体との連携に関する事項(※6)

--

【記入要領】

- ※1 「法第5条第2項第2号に規定する事業」欄には、定住等及び地域間交流を促進するために必要であって、かつ、農林水産省所管の事業について記載する。なお、活性化計画の区域外で実施する事業は、備考欄に「区域外で実施」と記載する。
- ※2 「事業名(事業メニュー名)」欄に記載する事業のうち、交付金を希望する事業にあつては、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領別表1の「事業名」とあわせ、()書きで、「事業メニュー名」を記載すること。
- ※3 「法第5条第2項第2号イ・ロ・ハ・ニの別」の欄には、交付金希望の有無にかかわらず、該当するイ・ロ・ハ・ニのいずれかを記載する。
- ※4 「法第5条第2項第3号に規定する事業・事務」欄には、上段の(1)の表に記載した事業と一体となって、その効果を増大させるために必要な事業等を記載する。
- ※5 「関連事業」欄には、施行規則第2条第3号の規定により、上段(1)及び(2)の事業に関連して実施する事業を記載する。
- ※6 「他の地方公共団体との連携に関する事項」欄には、法第5条第3項第2号の規定により、他の地方公共団体との連携に関する具体的な内容

について記載する。

3 活性化計画の区域(※1)

松川地区(茨城県大洗町)	区域面積(※2)	155ha
区域設定の考え方(※3)		
①法第3条第1号関係： 松川地区は、大洗町における旧夏海地区(成田地区・神山地区)で周囲を潟沼と県道16号大洗友部線に囲まれた区域とする。当該区域内の面積155haのうち田49ha、畑30ha、林地38haで合計117haで区域内の75.5%であり、概ね8割となっていると捉えている。 また、全就業者数887人に対し、農林漁業従事者数は276人で31.1%であり、農林漁業が当該地域における重要な産業となっている。(農地面積：平成26年大洗町固定資産税課税台帳による、就業者数：平成22年国勢調査による、農林漁業従事者数：平成22年農林漁業センサスによる)		
②法第3条第2号関係： 本地域の農業が観光産業及び商工業と連携することで、新たな交流人口を創出し、高齢化や後継者不足等の問題を抱えている農家の生産意欲向上に繋がる。当事業の推進は本地域及び本町の活性化にとって有効かつ適切である。		
③法第3条第3号関係： 当該地域は本町の市街化区域を含んでおりません。		

【記入要領】

- ※1 区域が複数ある場合には、区域毎にそれぞれ別葉にして作成することも可能。
- ※2 「区域面積」欄には、施行規則第2条第2号の規定により、活性化計画の区域の面積を記載する。
- ※3 「区域設定の考え方」欄は、法第3条各号に規定する要件について、どのように判断したかを記載する。

4 市民農園(活性化計画に市民農園を含む場合)に関する事項

(1)市民農園の用に供する土地(農林水産省令第2条第4号イ、ロ、ハ)

土地の所在	地番	地目		地積(m ²)	新たに権利を取得するもの			既に有している権利に基づくもの			土地の利用目的		備考
		登記簿	現況		権利の種類(※1)	土地所有者		権利の種類(※1)	土地所有者		農地(※2)	市民農園施設	
						氏名	住所		氏名	住所			

(2)市民農園施設の規模その他の整備に関する事項(農林水産省令第2条第4号ハ)(※4)

整備計画	種別(※5)	構造(※6)	建築面積	所要面積	工事期間	備考
建築物						
工作物						
計						

(3)開設の時期 (農林水産省令第2条第4号二)

【記入要領】

※1 「権利の種類」欄には、取得等する権利について「所有権」「地上権」「賃借権」「使用貸借」などについて記載する。

※2 「市民農園整備促進法第2条第2項第1号イ・ロの別」欄には、イまたはロを記載する。

※3 「種別」欄には市民農園施設の種別について「給水施設」「農機具収納施設」「休憩施設」などと記載する。

※4 (1)に記載した市民農園の用に供する市民農園施設のうち建築物及び工作物について種別毎に整理して記載する。

※5 「種別」には(※3)のうち、建築物及び工作物である施設の種別を記載する。

※6 「構造」については施設の構造について「木造平屋」「鉄筋コンクリート」などと記載する。

※ 市町村は、市民農園の整備に関する事業を実施しようとする農林漁業団体等より、市民農園整備促進法施行規則(平成2年農林水産省・建設省令第1号)第9条第2項各号に掲げる図面の提出を受けておくことが望ましい。

5 農林地所有権移転等促進事業に関する事項

事 項	内 容	備 考
(1) 農林地所有権移転等促進事業の実施に関する基本方針(※1)		
(2) 移転される所有権の移転の対価の算定基準及び支払の方法(※2)		
(3) 権利の存続期間、権利の残存期間、地代又は借賃の算定基準等		
① 設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の存続期間に関する基準(※3)		
② 設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の残存期間に関する基準(※4)		
③ 設定され、又は移転を受ける権利が地上権又は賃借権である場合における地代又は借賃の算定基準及び支払の方法(※5)		
(4) 農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用貸借による権利の条件その他農用地の所有権の移転等に係る法律事項		
① 農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用貸借による権利の条件(※6)		
② その他農用地の所有権の移転等に係る法律関係に関する事項(※7)		

※1の「農林地所有権移転等促進事業の実施に関する基本方針」欄は、法第5条第8項第1号の規定により、農用地の集団化等への配慮等農林地所有権移転等促進事業の実施に当たっての基本的な考え方を記載する。

※2の「移転される所有権の移転の対価の算定基準及び支払の方法」欄には、法第5条第8項第2号の規定により、移転の対価を算定するときの基準について記載する。

また、支払いの方法については、例えば、「口座振込」など支払い方法が明確になるよう記載する。

※3の「設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の存続期間に関する基準」欄には、法第5条第8項第3号の規定により、存続期間を設定する基準について記載する。

※4の「設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の残存期間に関する基準」欄には、法第5条第8項第3号の規定により、残存期間を設定する基準について記載する。

※5の「設定され、又は移転を受ける権利が地上権又は賃借権である場合における地代又は借賃の算定基準及び支払の方法」欄には、地代又は、借賃をどのように算定するのか、支払いの方法についてはどのように行うのかを記載する。

※6の「農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用貸借による権利の条件」欄には、例えば、有益費の償還等権利の条件の内容を記載する。

※7の「その他農用地の所有権の移転等に係る法律関係に関する事項」欄には、農林地所有権移転等促進事業によって成立する当事者間の法律関係が明らかになるよう、「賃貸借」「使用貸借」「売買」等を記載する。

6 活性化計画の目標の達成状況の評価等(※1)

交流人口の検証については松川交流拠点施設の竣工前年度と活性化計画実施年における当町の入り込み客数を比較し、大洗町観光協会や当町農業委員会委員、当町議員等のメンバーで構成される第三者機関の評価による検証を行い、検証結果については公表する。

【記入要領】

- ※1 施行規則第2条第5号の規定により、設定した活性化計画の目標の達成状況の評価について、その手法を簡潔に記載する。
なお、当該評価については、法目的の達成度合いや改善すべき点等について検証する必要があるため、法施行後7年以内に見直すこととされていることにかんがみ、行われるものである。
その他、必要な事項があれば適宜記載する。

その他留意事項

- ①都道府県又は市町村は、農林水産大臣に活性化計画を提出する場合、活性化計画の区域内の土地の現況を明らかにした図面を下記事項に従って作成し、提出すること。
 - ・設定する区域を図示し、その外縁が明確となるよう縁取りすること。(併せて、地番等による表示を記述すること)
 - ・市町村が活性化計画作成主体である場合、5,000分の1から25,000分の1程度の白図を基本とし、都道府県が活性化計画作成主体である場合等区域の広さや地域の実情に応じて、適宜調整すること。スケールバー、方位を記入すること。
 - ・目標を達成するために必要な事業について、その位置がわかるように旗上げし、事業名等を明記すること。
関連事業についても旗上げし、関連事業であることがわかるように記載すること。
- ②法第6条第2項の交付金の額の限度額を算出するために必要な資料を添付しなければならないが、その詳細は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱(平成19年8月1日付け19企第100号農林水産事務次官依命通知)の定めるところによるものとする。